

令和 7 年国勢調査第 1 次試験調査における検証結果の評価（案）

1 調査スケジュールの見直し

- ・調査関係書類の配布を 1 週間程度後ろにずらし、調査期日に近づけることができるか検証。
- ・回答期限までに提出された調査票を反映できるよう、回答状況確認表の印刷時期をずらせるか検証。

評価

調査関係書類の配布時期を調査期日に近づけることにより、提出後の修正が減少したことや世帯での紛失が減少に繋がったとの意見があった。

また、回答状況確認票の印刷時期をずらすことによって、世帯からの回答状況が概ね反映されたことにより、調査員の事務負担軽減が図られ、実施段階でも特段の支障も無く円滑な調査が実施できたと、地方公共団体からは好評であった。

上述の結果を踏まえると、調査スケジュールの見直しについては、概ね妥当と考える。

2 調査方法について

- ・聞き取り率の増加傾向や調査困難地域（調査員が世帯と面接困難な地域）があることを踏まえ、
 - A) 調査関係書類の配布・回収や督促事務を調査員が直接世帯と面談し実施する方法
 - B) 調査関係書類の配布は、前回調査で実施した方法から調査員が説明する内容を記載した書類「はじめにお読みください」を入れた方法に変更し、督促事務は、調査員が直接世帯と面談し実施する方法を比較し検証。

評価

回答割合を見ると、地域別にばらつきはあるものの、概ね A 調査方法の方が高い結果となった。また、世帯アンケート結果による「住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合」で見ると、調査方式にかかわらず、「一戸建」では調査員から受取った又はインターフォン越しでの説明を受けた割合が高く、「共同住宅」では郵便受けなどに入れてあった割合が高い結果となった。一方、B 調査方法で実施し

た「はじめにお読みください」については、全ての年齢層で高い割合で読んでいただけていた。

上述の結果を踏まえると、調査方法については面談を基本としつつも、地域の特性や住宅の建て方などに対応した調査方法を更に検討する必要があると考える。

また、「はじめにお読みください」は有効であり、結果的に面談できない世帯があることを踏まえると、すべての世帯に配布することも検討する必要がある。

3 調査員事務の軽減

- ・前回調査で調査員が配布していた「調査への回答はお済みですか」について、民間事業者による配布を実施し検証。

評価

郵便局が実施した「調査への回答はお済みですか」の調査対象地域内の世帯への配布については、郵便局で保有する住所録に基づいて配布されることから新しい住宅があった場合に配布されないこと、配布物の不足が発生した場合、追加もできず、郵便局間で残部の融通もできないため、配布されない世帯が発生することなど、様々な問題点が判明した。また、地方公共団体からは、強い調査拒否をしている世帯にも無差別に配布されてしまうため、トラブルに繋がる恐れがあるなどの意見があった。

上述の結果を踏まえると、従前の調査員による配布方法に戻すことが妥当と考える。

4 調査票の設計【調査員記入欄を世帯記入欄に移行】

- ・調査員記入欄の「世帯の種類」及び「住宅の建て方」を世帯記入欄に移行した場合の記入状況を検証。

評価

調査事項別の記入状況を見ると、十分な記入が確保された。また、世帯アンケート結果でも、世帯がどの選択肢に該当するか分かったと回答した割合が9割以上あった。上述の結果を踏まえると、調査員記入欄から世帯記入欄に移行することは、概ね妥当と考える。